

事業番号	0	8	0
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	小牧市体育協会助成事業				担当部	教育委員会事務局					
事業期間	昭和63年度以前 ~ 令和2年度以降				担当課	スポーツ推進課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	14	展開方向	1							
予算区分	一般会計	款	10 教育費	項	06	目	01	大	03	中	05

2. 実施状況

○小牧市体育協会助成事業
本市におけるスポーツ団体を統括し、スポーツの普及と振興を図り、スポーツを通じて市民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする（公財）小牧市体育協会の運営費、事業費を助成することにより本市のスポーツ振興事業の推進を図る。

- 市民登山開催事業 親子市民トレッキング 5/27 16人、市民トレッキング 9/16 42人
- ジュニア育成事業 14種目 参加者数1,292人
- 指導者講習会 ラジオ体操指導者講習会 7/16 108人
- ジュニアクラブ設置・助成事業 19クラブ
- スポーツ教室開催事業
 - ・卓球教室 5/9~6/27 7回 41人、9/5~10/24 7回 40人
 - ・バドミントン教室 5/9~6/27 7回 26人、9/5~10/24 7回 20人
 - ・初心者テニス教室 5/8~6/19 7回 24人、9/7~10/23 7回 25人
 - ・かけっこ教室 8/11日~8/18 3回 20人、9/9~9/24 3回 19人
 - ・親子コーディネーション運動教室 9/24 60人
 - ・初心者水泳教室 7/23~7/27 5回 54人
 - ・スキー教室 12/22~12/23 21人
- レクスポ小牧大会開催事業 4/8・4/11 8種目 690人
- 講習会開催事業
- 加盟団体への助成事業 40団体
- 機関紙「体協だより」の発行 年2回

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1	
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	93,645	83,173	87,335	88,420
			国・県支出金	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
		計(A)	千円	93,645	83,173	87,335	88,420	
	対前年比	%	-	88.8%	105.0%	101.2%		
	予算額	千円	107,134	95,240	97,799	101,027	101,253	
人件費	正職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1		
	正職員(平均賃金)	千円	749	749	749	749		
	その他職員	人	0	0	0	0		
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0		
	計(B)	千円	749	749	749	749		
事業費合計(C=A+B)		千円	94,394	83,922	88,084	89,169		
指標	成果指標	ジュニア育成事業参加者数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	-
			実績	1,406	1,486	1,436	1,292	
		加盟団体登録者数	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	-
			実績	14,210	14,438	14,261	14,517	
	活動指標	ジュニア育成事業教室開催数	目標	30	30	30	30	-
			実績	31	31	29	29	
		加盟団体補助件数	目標	41	41	41	41	41
			実績	40	40	40	40	
	@事業費	受益者数(a)	人	15,616	15,924	15,697	15,809	
		受益者あたり事業費(b=C/a)	円	6,045	5,271	5,612	5,641	

診断結果	改善点は見られない	改善点が若干見られる	○	大いに改善すべき
	<p>○小牧市体育協会助成事業 成果指標のうちジュニア育成事業の参加者数は、平成30年度がやや減少している。この要因は平成29年度から平成30年度については教室開催数は同じであるが、参加者数は減少しているため、スポーツの多様化によるスポーツ環境の変化など様々な影響も考えられますので、今後の動向を注視していきます。また、加盟団体登録者数は横ばいの傾向であるが、その内訳をみると競技団体は10年前と比較して5.5%減少し7,700人程度となっている。一方、地域スポーツ団体はほぼ横ばいの6,500人程度となっている。</p>			

4. 総合評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
	削減額・対象	事務事業評価による額	千円	予算区分	節
評価結果	<p>○小牧市体育協会助成事業 体育協会加盟団体のうち地域スポーツ団体の実質的な登録者数の減少に対しては、引き続きスポーツ推進委員会を中心として、各小学校区のニーズに合ったスポーツの推進に取り組むことで、登録者数の増加を図る。 総合的には、体育協会は市内で唯一、スポーツを通じて市民の心身の健全な発達に寄与することを目的とした公益財団法人であり、当該事業は体育協会に対する助成事業である。体育協会は市のスポーツ推進に係る事業を包括的に実施している団体であり、市民総スポーツ化を目指して生涯スポーツを推進するためには有効な事業であるので、事業の方向性は「維持」と判断した。</p>				